貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	533,576,707	404,060,779	129,515,928
未収金	5,163,548	6,253,778	-1,090,230
流動資産合計	538,740,255	410,314,557	128,425,698
２．固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	133,609,000	33,609,000	100,000,000
投資有価証券	22,064,160,000	15,124,281,550	6,939,878,450
基本財産合計	22,197,769,000	15,157,890,550	7,039,878,450
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	4,915,000	4,315,000	600,000
助成基金	469,510,000	472,010,000	-2,500,000
運営基金	650,940,000	660,569,000	-9,629,000
公益充実資金	320,000,000	240,000,000	80,000,000
特定資産合計	1,445,365,000	1,376,894,000	68,471,000
(3) その他固定資産			
固定資産合計	23,643,134,000	16,534,784,550	7,108,349,450
資産合計	24,181,874,255	16,945,099,107	7,236,775,148
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	5,160,611	2,670,553	2,490,058
預り金	390,190	642,925	-252,735
流動負債合計	5,550,801	3,313,478	2,237,323
２．固定負債			
役員退職慰労引当金	4,915,000	4,315,000	600,000
固定負債合計	4,915,000	4,315,000	600,000
負債合計	10,465,801	7,628,478	2,837,323
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
寄付金	724,992,500	774,806,800	-49,814,300
受贈投資有価証券	21,472,776,500	14,383,083,750	7,089,692,750
指定正味財産合計	22,197,769,000	15,157,890,550	7,039,878,450
（うち基本財産への充当額）	22,197,769,000	15,157,890,550	7,039,878,450
２．一般正味財産			
一般正味財産	1,973,639,454	1,779,580,079	194,059,375
（うち特定資産への充当額）	1,440,450,000	1,372,579,000	67,871,000
正味財産合計	24,171,408,454	16,937,470,629	7,233,937,825
負債及び正味財産合計	24,181,874,255	16,945,099,107	7,236,775,148

財務諸表に対する注記

１.重要な会計方針

「公益法人会計基準の運用指針について」（平成２０年４月１１日内閣府公益認定等委員会）に基づき、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第１２号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人であり、前事業年度及び当事業年度共に大規模公益法人に該当しませんので、当事業年度はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

２.表示方法の変更（公益充実資金への変更）

令和７年４月１日施行の公益法人制度の改正により、公益目的事業に係る資金の管理について、従来の特定費用準備資金及び資産取得資金の区分が見直され、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく関係法令（同法施行規則）」において「公益充実資金」として整理されることとなりました。

これに伴い、従来「特定費用準備資金」として表示していた金額について、当事業年度より「公益充実資金」として表示しております。

なお、本変更は法令改正に伴う表示方法の変更であり、当事業年度の財政状態及び正味財産増減額に与える影響はありません。

また、前事業年度の表示についても、当該変更後の表示方法に組替えて表示しております。

３.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	33,609,000	100,000,000	－	133,609,000
投資有価証券	15,124,281,550	7,092,452,750	152,574,300	22,064,160,000
小　　計	15,157,890,550	7,192,452,750	152,574,300	22,197,769,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	4,315,000	655,000	55,000	4,915,000
助成基金	472,010,000	－	2,500,000	469,510,000
運営基金	660,569,000	660,000	10,289,000	650,940,000
特定費用準備資金	240,000,000	80,000,000	－	320,000,000
小　　計	1,376,894,000	81,315,000	12,844,000	1,445,365,000
合　　計	16,534,784,550	7,273,767,750	165,418,300	23,643,134,000

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	133,609,000	(133,609,000)	－	－
投資有価証券	22,064,160,000	(22,064,160,000)	－	－
小　　計	22,197,769,000	(22,197,769,000)	－	－
特定資産				
役員退職慰労引当資産	4,915,000	－	－	(4,915,000)
助成基金	469,510,000	－	(469,510,000)	－
運営基金	650,940,000	－	(650,940,000)	－
特定費用準備資金	320,000,000	－	(320,000,000)	－
小　　計	1,445,365,000	－	(1,440,450,000)	(4,915,000)
合　　計	23,643,134,000	(22,197,769,000)	(1,440,450,000)	(4,915,000)

5.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
債券利金等の振替額	17,728,788
保有株式配当金の振替額	616,063,000
合　　計	633,791,788

6．金融商品に関する注記

(1)　金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、預金、債券および株式により資産運用する。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券および株式であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

(3)　金融商品のリスクに係る管理体制

① 財産運用管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産運用管理規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、必要に応じて理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附 属 明 細 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表の注記３．「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略しております。

2.引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	4,315,000	655,000	55,000	－	4,915,000